



2024年8月19日

各 位

会 社 名 株式会社東武住販
代表者名 代表取締役社長 荻野 利浩
(コード：3297、東証スタンダード・福証Q-Board)
問合せ先 取締役経理部長 河村 和彦
(TEL. 083-222-1111)

(訂正・数値データ訂正)
「2024年5月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

2024年7月11日に公表いたしました「2024年5月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」について、一部記載に訂正が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正が生じますので、訂正後の数値データを送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社第41期有価証券報告書の編集の際に2024年5月期決算短信〔日本基準〕(非連結)の「サマリー」、さらに添付資料のうち「1. 経営成績等の概況(3)当期のキャッシュ・フローの概況」、「3. 財務諸表及び主な注記(4)キャッシュ・フロー計算書」及び「同(5)財務諸表に関する注記事項」の記載に修正すべき事項が判明したため、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

【サマリー情報】

1. 2024年5月期の業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

（訂正前）

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年5月期	百万円 △387	百万円 △101	百万円 510	百万円 768
2023年5月期	97	△11	△98	747

（訂正後）

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年5月期	百万円 △388	百万円 △101	百万円 510	百万円 767
2023年5月期	97	△11	△98	747

【添付資料】

「2024年5月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」3ページ

（訂正前）

1. 経営成績等の概況

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、棚卸資産及び法人税等の支払が増加したものの、税引前当期純利益310,582千円（前期比 43.3%減）を計上したことに加え、短期借入金及び長期借入金の増加等により、前事業年度末に比べ20,842千円増加し、当事業年度末には768,452千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は387,860千円（前事業年度は97,690千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益310,582千円及び減価償却費37,704千円を計上したものの、棚卸資産の増加額532,430千円に加え、法人税等の支払額188,969千円の影響によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は101,459千円（前事業年度は11,486千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の獲得による支出95,412千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は510,162千円（前事業年度は98,297千円の使用）となりました。配当金の支払額100,304千円があったものの、短期借入金の借入による増加額429,960千円に加え、長期借入による増加額180,507千円（長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引き）によるものであります。

(訂正後)

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、棚卸資産及び法人税等の支払が増加したものの、税引前当期純利益310,582千円(前期比 43.3%減)を計上したことに加え、短期借入金及び長期借入金の増加等により、前事業年度末に比べ19,888千円増加し、当事業年度末には767,498千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は388,814千円(前事業年度は97,690千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益310,582千円及び減価償却費37,704千円を計上したものの、棚卸資産の増加額529,521千円に加え、法人税等の支払額188,969千円の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は101,459千円(前事業年度は11,486千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の獲得による支出95,412千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は510,162千円(前事業年度は98,297千円の使用)となりました。配当金の支払額100,304千円があったものの、短期借入金の借入による増加額429,960千円に加え、長期借入による増加額180,507千円(長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引き)によるものであります。

3. 財務諸表及び主な注記

(4) キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	547,694	310,582
減価償却費	37,923	37,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,727	6,456
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,200	△1,100
受取利息及び受取配当金	△699	△603
支払利息	3,911	6,419
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,187
売上債権の増減額 (△は増加)	10,221	108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△370,044	△532,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,426	△7,165
その他	59,623	△15,998
小計	265,088	△196,739
利息及び配当金の受取額	699	603
利息の支払額	△4,028	△6,451
法人税等の支払額	△165,919	△188,969
その他	1,850	3,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,690	△387,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△11,060	△95,412
有形固定資産の売却による収入	-	1,187
無形固定資産の取得による支出	-	△7,000
敷金及び保証金の差入による支出	△546	△447
敷金及び保証金の返還による収入	121	243
その他	-	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,486	△101,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	429,960
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△236,733	△219,493
配当金の支払額	△91,564	△100,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,297	510,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,093	20,842
現金及び現金同等物の期首残高	759,704	747,610
現金及び現金同等物の期末残高	747,610	768,452

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 6 月 1 日 至 2023年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	547,694	310,582
減価償却費	37,923	37,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,727	6,456
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,200	△1,100
受取利息及び受取配当金	△699	△603
支払利息	3,911	6,419
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,187
売上債権の増減額 (△は増加)	10,221	108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△370,044	△529,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,426	△10,074
その他	59,623	△16,258
小計	265,088	△196,999
利息及び配当金の受取額	699	603
利息の支払額	△4,028	△7,145
法人税等の支払額	△165,919	△188,969
その他	1,850	3,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,690	△388,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△11,060	△95,412
有形固定資産の売却による収入	-	1,187
無形固定資産の取得による支出	-	△7,000
敷金及び保証金の差入による支出	△546	△447
敷金及び保証金の返還による収入	121	243
その他	-	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,486	△101,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	429,960
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△236,733	△219,493
配当金の支払額	△91,564	△100,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,297	510,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,093	19,888
現金及び現金同等物の期首残高	759,704	747,610
現金及び現金同等物の期末残高	747,610	767,498

3. 財務諸表及び主な注記

(5) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,945,840	202,164	33,343	7,181,348	82,624	7,263,972	—	7,263,972
セグメント利益又は損失(△)	790,327	34,204	16,641	841,173	△1,072	840,101	△528,212	311,889
セグメント資産	5,382,595	662,009	36,713	6,081,318	42,964	6,124,283	166,835	6,291,119
その他の項目								
減価償却費	8,545	7,169	187	15,902	550	16,453	21,251	37,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,029	86,379	—	95,408	—	95,408	4,704	100,112

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△528,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額166,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額21,251千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,704千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,945,840	202,164	33,343	7,181,348	82,624	7,263,972	—	7,263,972
セグメント利益又は損失(△)	790,327	34,204	16,641	841,173	△1,072	840,101	△528,212	311,889
セグメント資産	5,204,821	814,155	80,333	6,099,310	38,858	6,138,168	152,950	6,291,119
その他の項目								
減価償却費	8,545	7,169	187	15,902	550	16,453	21,251	37,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,029	86,379	—	95,408	—	95,408	4,704	100,112

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△528,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額152,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額21,251千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,704千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

以 上